

淡路市新行財政改革推進方策(平成21年度～30年度)の 行革効果額

① 行革効果額の目標

平成21年3月に策定した新行財政改革推進方策では、全169項目の取組項目を掲げ、平成30年度までの行革効果額の目標を219億円と定めていました。

② 達成率

平成30年度末で計画期間が終了しましたが、効果額は167億円で達成率は76%となり、第3次行政改革大綱で定めた目標達成率80%に近い結果となっています。

③主な取組について

■定員・給与の見直し（効果額 86.1 億円）

- ・職員定員適正化計画に基づき、定員管理の徹底による人件費の削減
- ・議員定数の見直し(H21.8 から20人、H25.8 から18人)

■公の施設の見直し（効果額 12.3億円）

- ・指定管理者制度の導入促進
- ・福祉の里の民間譲渡 等

■事務事業の見直し（効果額 25.2 億円）

- ・補助事業の見直し
- ・事業仕分け、事務事業の総点検の実施 等

■公営企業の見直し（効果額 12.4億円）

- ・下水道の加入促進
- ・下水道料金の改正 等

■自主財源の確保（効果額 9.5 億円）

- ・市税等の徴収率の向上
- ・市営駐車場の有料化 等

■投資的経費一般財源の抑制（効果額 21.5 億円）

- ・必要性、緊急性の高い投資的事業を計画的に実施
- ・国・県補助金、有利な地方債の活用による一般財源の抑制 等

④今後の行政改革について

平成31年3月に策定した第4次行政改革大綱では、上記の推進方策で特に進捗が見られない項目については、重点取組事項と位置付け、更に行財政改革を推進することとしています。

令和元年6月に定めた第2次淡路市新行財政改革推進方策に基づき、本格的な人口減少、税収の減少、公共施設の老朽化対策経費の増加、令和3年度からの普通交付税の一本算定による交付税の縮減等に備えて、引き続き、市民に信頼される行財政運営の継続と、様々な市民ニーズに対応できる淡路市づくりのために、行政改革を継続していきます。